YOKOHAMA

第143期 期末報告書

2018年1月1日から2018年12月31日まで

GD 2020

横浜ゴム株式会社

2018年度連結決算は過去最高の売上収益、事業利益を達成

減損損失の計上で減益に

2018年度の日本経済は景気の回復基調が続きました。世界経済は米国で景気回復が継続し、欧州も順調に回復しましたが、中国は減速傾向となりました。国内タイヤ業界では新車用、市販用ともに販売本数は前期を若干下回りました。こうした中、当期の売上収益は前期比0.6%増の6,502億円、事業利益が同1.7%増の593億円といずれも過去最高となりました。しかし、第3四半期に米国のヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC（YTMM）で112億円の減損損失を計上したことなどで、営業利益は前期比1.4%減の535億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同10.9%減の356億円となりました。2018年度の配当金は中間31円、期末31円とし年間62円としました。2019年度は売上収益6,600億円（前期比1.5%増）、事業利益575億円（同3.0%減）、営業利益575億円（同7.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益400億円（同12.3%増）を計画しています。

中期経営計画「GD2020」に取り組む

当社は2018年度より3カ年の中期経営計画「GD2020（グランドデザイン2020）」をスタートしました。横浜ゴムの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、来たるべき2020年代におけるさらなる飛躍に備えることが「GD2020」の位置づけです。各事業の成長戦略と経営基盤の強化を着実に遂行し、最終年度の2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10%、2020年度末のD/Eレシオ0.6倍、ROE10%を目指しています。

プレミアムカー納入と商品ラインアップ拡充が進む

タイヤ消費財事業の成長戦略のひとつである「プレミアムカー戦略」ではBMWやメルセデスAMGなどプレミアムカーへの新車装着が進みました。「ウィンタータイヤ戦略」では人気のスタッドレスタイヤのサイズ拡大、「iceGUARD 6（アイスガード シックス）」のランフラットモデル発売など商品ラインアップを拡充。海外も欧州にオールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21（ブルーアース・フォーエス・エーダブリューニーイチ）」を投入し販売が好調です。「ホビータイヤ戦略」は昨年7月

に北米で先行発売し好評を得たSUV用マッドテレーンタイヤ「GEOLANDAR X-MT（ジオランダー・エックスエムティー）」を、同年秋には日本で発売したほか、スポーツタイヤ3種のサイズ拡大を図りました。「お客様とのコミュニケーション活性化」では人気イベントとのタイアップ企画や期間限定カフェのオープンなどユーザー交流型イベントを多数開催しました。

OHTの販売が好調

タイヤ生産財事業の成長戦略「オフハイウェイタイヤ（OHT）を成長ドライバーとした事業拡大」では、ATG（アライアンスタイヤグループ）と愛知タイヤ工業の売上収益が買収時に比べ、ATGは25.3%増、愛知タイヤは過去最高を達成するなど業績が好調です。これを背景にATGのインド・ダヘジ工場の生産能力を2019年末までに従来比1.6倍まで増強します。また、本年2月より国内大手建機メーカーへATG製タイヤの納入を開始するなど国内での増販を進めています。「北米事業基盤を活かしたトラック・バス用タイヤの拡販」では北米の大手トラクターメーカー3社へ納入しているほか、本年YTMMで新車装着タイヤ納入に向けて「IATF16949」認証を取得する予定です。商品では超偏平シングルタイヤ「902L」の新サイズを日本と北米で発売し、本年は北米で新商品を発売予定です。三重工場の生産能力増強も段階的に実施しています。

MBは自動車部品と海洋商品を強化

MB事業では「自動車部品ビジネス」「海洋事業」に注力しています。「自動車部品ビジネス」では北米のカーメーカー向けにバッテリー冷却配管の納入を開始しました。また、高強度・高弾性ウレタン系接着剤の基礎技術を確立し、需要増が見込まれる自動車構造用接着剤の開発へ活用していきます。「海洋事業」はインドネシアの子会社がフル生産体制に入り、国内外への納入を拡大しています。そのほか、コンベヤベルトの国内販売を強化し、過去最高の国内シェアを獲得しました。油圧ホースも国内外の工場がフル稼働しています。

経営基盤強化でも多様な施策を展開

経営基盤の強化では「有利子負債の削減や資産圧縮等の財務体質強化」「企業風土の変革」「リスクマネジメント」などに取り組んでいます。「企業風土の変革」のひとつである「CSR」では、国連の「持続可能な開発目標」の達成に向けて取り組んでおり、持続可能な天然ゴムの調達方針を策定しました。また、従業員参加型の社会貢献基金「まごころ基金」は環境保護・人権擁護団体への援助や被災地支援を継続しています。

当社グループは今後も「GD2020」を着実に推進するとともに、世界中のお客様から必要とされる企業を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

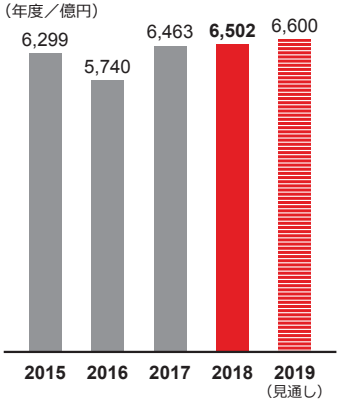
代表取締役社長

山石　昌孝

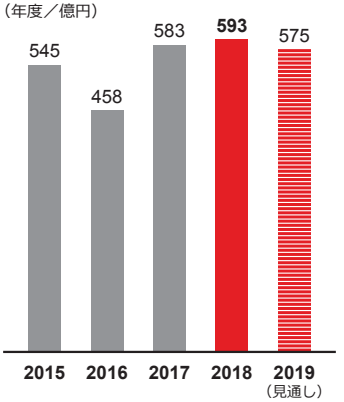
経営成績

当期の連結決算は、売上収益が前期比0.6%増の6,502億円、事業利益が同1.7%増の593億円といずれも過去最高でしたが、米国のヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LCCで112億円の減損損失を計上したことなどにより、営業利益は前期比1.4%減の535億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同10.9%減の356億円となりました。タイヤは前年並みでしたが、MBはホース配管や工業資材が伸びました。オフハイウェイタイヤを生産販売するATGは好調でした。

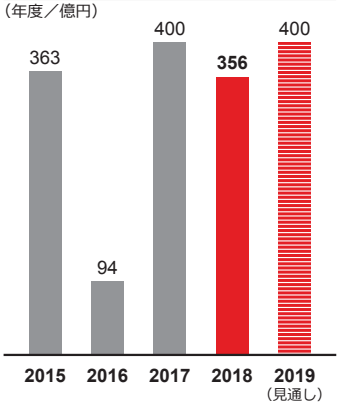
売上収益



事業利益

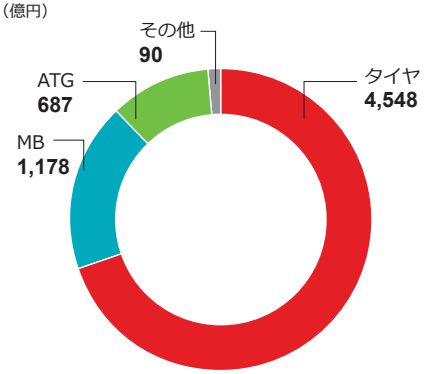


親会社の所有者に帰属する当期利益

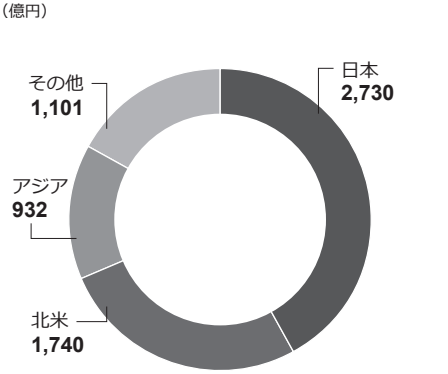


※1 2015年度は日本基準に準拠した「売上高」「営業利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載
※2 事業利益＝売上収益－（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上収益内訳



所在地別売上収益



事業別

タイヤ

売上収益 **4,548億円**　事業利益 **423億円**

売上収益は前期比1.1%減の4,548億円、事業利益は同1.0%増の423億円となりました。新車用は、国内では納入車種の切替えや自動車の生産調整により販売が低調だったほか、海外は中国で生産調整などが続き、売上収益は前期を下回りました。市販用は、国内では冬用タイヤが順調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」や低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」など高付加価値商品の拡販に努め、売上収益は前期を上回りました。海外は天候要因や一部新興国での通貨不安、米中貿易摩擦の影響による販売減で売上収益は前期を下回りました。

MB

売上収益 **1,178億円**　事業利益 **74億円**

売上収益は前期比3.2%増の1,178億円、事業利益は同4.6%減の74億円となりました。ホース配管は国内外の建機、工作機械需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管も海外を中心に好調を維持し、売上収益は前期を上回りました。工業資材は国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったことから売上収益は前期を上回りました。ハマタイト・電材事業および航空部品事業の売上収益は前期を下回りました。

ATG

売上収益 **687億円**　事業利益 **85億円**

売上収益は前期比8.3%増の687億円、事業利益は同11.8%増の85億円となりました。農業機械の需要が引き続き回復傾向にあることから、新車用タイヤの販売が好調に推移し、売上収益は前期を上回りました。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

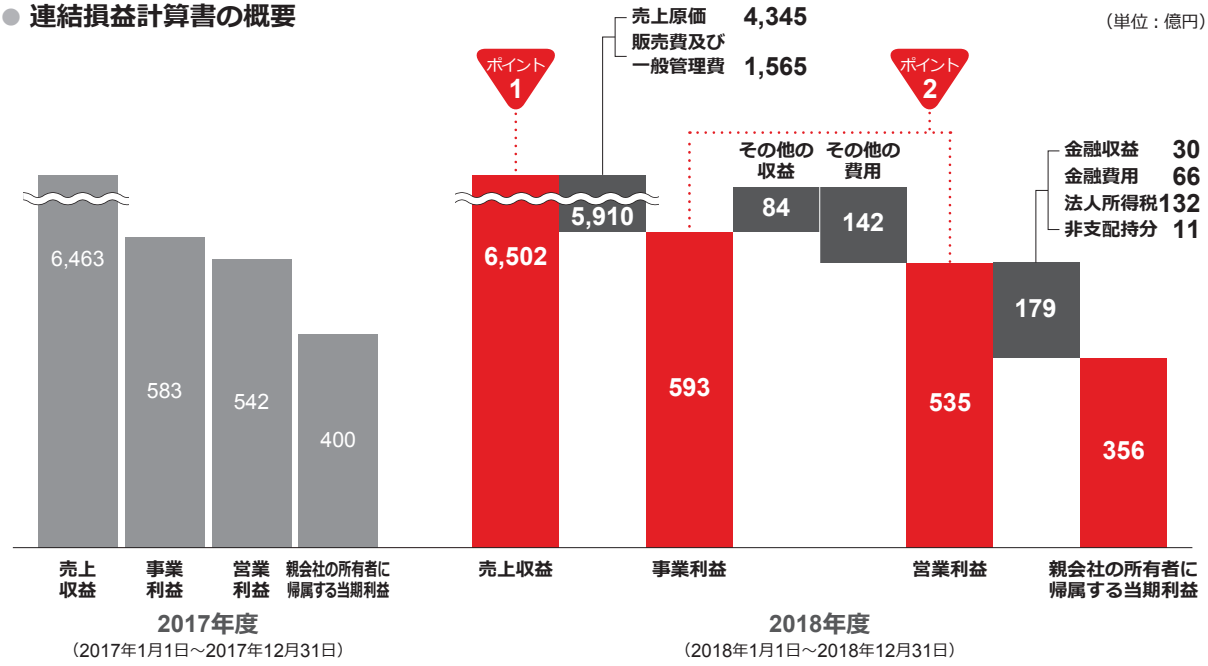
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明資料」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料を掲載しています。ぜひご活用下さい。

URL: https://www.y-yokohama.com/ir/

連結財務データ

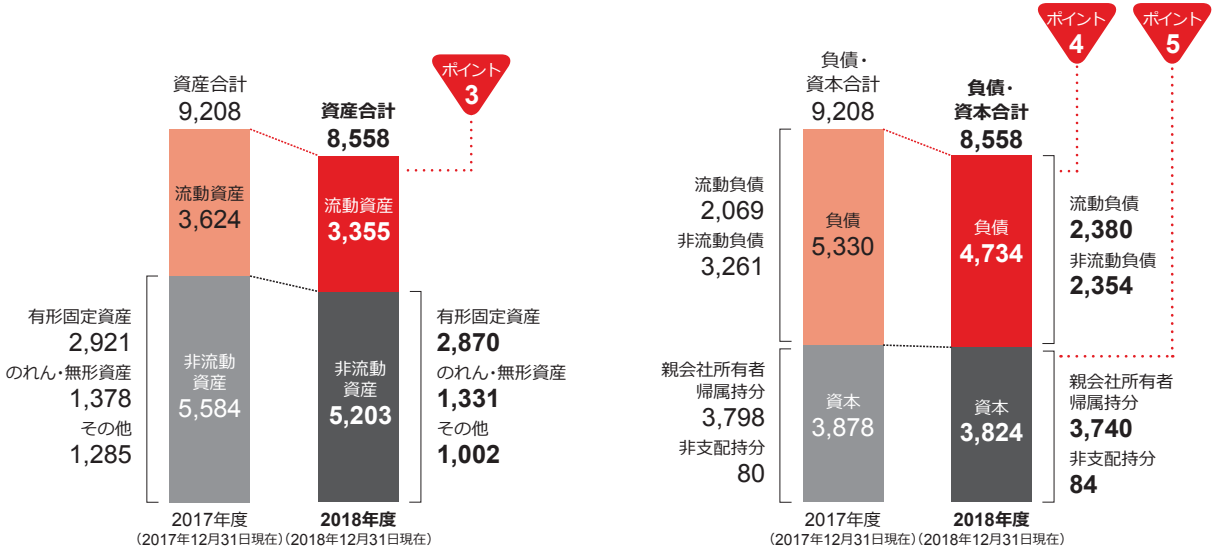
連結損益計算書の概要

（単位：億円）



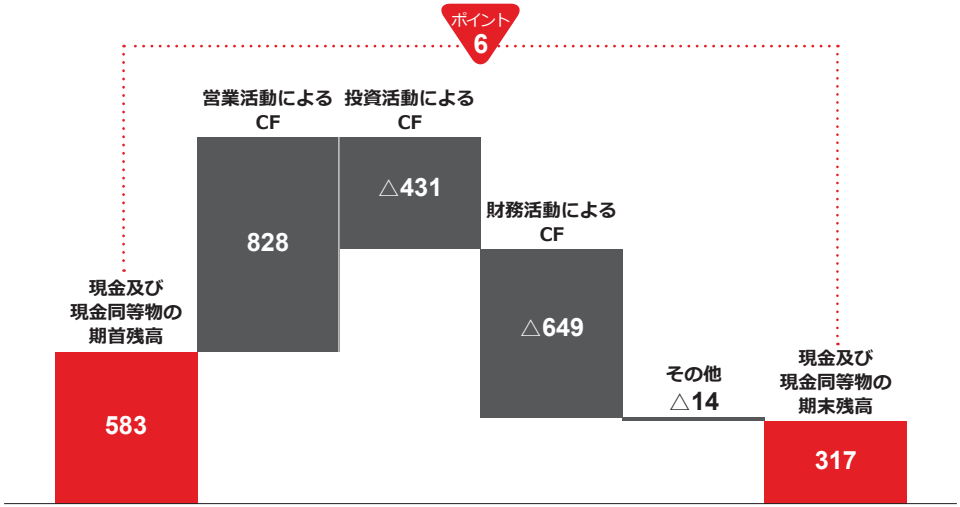
連結財政状態計算書の概要

（単位：億円）



● 連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



2018年度
(2018年1月1日～2018年12月31日)

ポイント1 売上収益

MB事業やATGが好調で前期比0.6%増の6,502億円となりました。

ポイント2 事業利益・営業利益

事業利益は前期比1.7%増の593億円となりました。営業利益は第３四半期に112億円の減損損失を計上したことなどで同1.4%減の535億円となりました。

ポイント3 資産

前期末比650億円減の8,558億円となりました。流動資産は現預金が減少したことなどで前期比7.4%減の3,355億円、非流動資産は投資有価証券の時価評価による減少などで同6.8%減の5,203億円となりました。

ポイント4 負債

前期末比596億円減の4,734億円となりました。流動負債は長期借入金のうち1年内返済予定額を短期へ振替えたことによる増加などで前期比15.1%増の2,380億円、非流動負債は長期借入金の返済などで同27.8%減の2,354億円となりました。

ポイント5 資本

その他の資本の構成要素が減少したことなどで前期比1.4%減の3,824億円となりました。

ポイント6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は828億円となりました。税引前利益の計上などが主因です。投資活動による資金の減少は有形固定資産の取得による支出などで431億円となりました。財務活動による資金の減少は649億円となりました。長期借入金の返済による支出が主因です。

タイヤ

グランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51」発売

本年2月、トータルパフォーマンスに優れたグランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51（ブルーアース・ジーティー・エーイーゴーイチ）」を発売しました。専用開発の非対称パターンや高剛性構造などにより、高いウェット性能を実現するとともに、グランドツーリングに相応しい力強く快適な走り、優れた低燃費性能を発揮します。国内ラベリング制度のウェットグリップ性能では全サイズで最高グレード「a」、ころがり抵抗性能では「AA」と「A」を獲得しています。

欧州プレミアムカーに相次いで新車装着

グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport（アドバン・スポーツ） V105（ブイイチマルゴ）」が、ドイツのプレミアムカーメーカーであるBMW社の「X5」Mパフォーマンス車両、「X3」Mパフォーマンス車両、「X4」の3車種に加え、同じくドイツのメルセデスAMGの「Eクラス 53シリーズ」に相次いで新車装着されました。「ADVAN Sport V105」の高いドライビングパフォーマンスと優れた快適性や安全性が高く評価されました。

「X5」Mパフォーマンス車両に装着された「ADVAN Sport V105」

「アイスガード シックス」のランフラットモデル発売

昨年10月、乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6（アイスガード シックス）」のランフラットモデル「iceGUARD 6 Z・P・S（アイスガード シックス ゼット ピー エス）」を発売しました。グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport（アドバン・スポーツ） V105（ブイイチマルゴ）」のランフラットモデルに搭載されている技術を採用しランフラット耐久に寄与。さらに専用開発のプロファイルと構造により、氷上性能、ウェット性能をはじめとする「iceGUARD 6」の優れた走行性能と空気が抜けた状態での耐久性を高次元でバランスしています。

ユーザー交流イベントを多数開催

「お客様とのコミュニケーション活性化」を強化するため、昨年9月、車好きのためのイベント「モーニングクルーズ」とのコラボレーション企画や高速道路で唯一の体験型自動車イベントへ出展しました。また、都内にドライブミュージックをテーマとしたコラボレーションカフェを期間限定でオープンし、ユーザーとヨコハマタイヤブランドとの新しいコミュニケーションスタイルを提案しました。さらに、当社の「北海道タイヤテストセンター」が立地する旭川市では試乗会などを展開し地元ユーザーとの交流を図りました。

コラボレーションカフェ提供メニューの一例

オフハイウェイタイヤの国内販売強化

オフハイウェイタイヤの販売拡大に向け、ATGおよび愛知タイヤ工業製タイヤの国内販売を強化しています。愛知タイヤ工業製では本年1月からフォークリフト用クッションタイヤ「AICHI E-Cushion（アイチ・イークッション）」の7サイズを全国のヨコハマタイヤ販売会社を通じて販売しています。

AICHI E-Cushion

ATG製では本年2月、「ALLIANCE（アライアンス）」ブランドの農業機械用タイヤ「324FarmPRO」「337DEEP LUG」に日本向けサイズを追加し、それぞれ7サイズと15サイズを発売しました。

MB（マルチプル・ビジネス）

高強度と高弾性を両立した次世代接着剤の基礎技術を確立

エポキシ系に匹敵する高い強度とウレタン系ならではの優れた弾性を両立した2液型ウレタン系接着剤の基礎技術を確立しました。本技術ではウレタン系の弱点である温度、湿度などの環境による硬化の不具合や硬化速度も大幅に改善。さらに硬化後も温度依存性が小さい安定した物性を保持します。今後は世界的な需要増が予想されるマルチマテリアル自動車構造用の接着剤や電子機器をはじめとした工業用接着剤など多用途で優位性を持つ接着剤の商品化を目指します。

新技術を活用した接着剤の試作品

ブランド強化

チェルシーと共催でファンイベント開催

昨年11月、当社がオフィシャルクラブパートナーを務めるイングランドプレミアリーグのチェルシーFCと共催で、都内でファンイベントを開催しました。当日はチェルシーのレジェンドで、横浜ゴムのアンバサダーを務めるディディエ・ドログバ氏をスペシャルゲストにお招きし、会場に集まった約1,000人のファンと交流を深めました。ドログバ氏はイベントの最後にファンとの撮影などを行い、会場を大いに盛り上げました。

ファンイベントで写真を撮るディディエ・ドログバ氏
<Photo by Taro Irei>

日本でチェルシーのプレシーズンマッチ開催

昨年11月、チェルシーFCより本年7月に日本でプレシーズンマッチを開催することが発表されました。プレシーズンマッチは8月に始まるイングランドプレミアリーグのシーズン前に行われる親善試合です。ハイレベルな試合を日本のファンに観ていただく機会が提供されます。横浜ゴムもプレシーズンマッチに関わるファンイベントなどを予定しており、新しいヨコハマファンの拡大を目指します。

技術開発

冬用タイヤの氷上性能を高める評価技術を開発

金沢大学との共同研究により、氷上路面と摩擦中のゴム（走行中のタイヤをイメージ）の接地状態を可視化する評価技術を開発しました。従来技術では困難だったゴムが直接路面に接している部分（真実接触部）を正確に把握することが可能で、吸水性に優れた配合剤の発見や排水性の高いトレッドパターン開発をより高精度に行えるため、冬用タイヤの氷上性能を飛躍的に高めることが期待できます。国内向けスタッドレスタイヤや欧州向けウィンタータイヤ、オールシーズンタイヤなど冬用タイヤの開発に幅広く活用し「性能No.1」に向けた商品開発をさらに加速します。

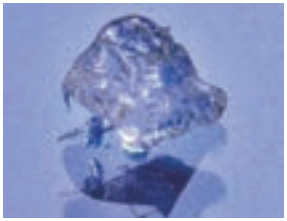
世界的耐久レースに参戦／初開催の人気レースをサポート

本年6月、ドイツのニュルブルクリンクで開催されるニュルブルクリンク24時間耐久レースにKONDO Racing Teamと参戦し、「ADVAN」レーシングタイヤを供給します。2003年に同チームと参戦したル・マン24時間耐久では完走を果たしており、さらなる好成績を目指します。また、世界的に人気が高まっているTCR規定レースで、本年5月から日本で初開催されるTCRジャパンシリーズに「ADVAN」レーシングタイヤを供給します。FIAワールドツーリングカーカップ（WTCR）をワンメイクサポートしていることが高く評価されました。

ニュルブルクリンク24時間耐久レースの参戦車両（2018年仕様）

バイオマスからイソプレンを生成する世界初の技術を開発

理化学研究所と日本ゼオンとの共同研究により、バイオマス（生物資源）から効率的にイソプレンを生成する世界初の新技術を開発しました。本技術は新しい人工経路の構築と高活性酵素の作成により、優れたイソプレン生成能を持つ細胞を創製し、この細胞内で出発原料であるバイオマスからイソプレン生成までを一貫して行うことに成功。さらに生成したイソプレンからポリイソプレンゴム（合成ゴム）の合成を実現しました。本技術の確立により石油への依存度が低減でき、地球温暖化防止に貢献します。



新技術で重合されたポリイソプレンゴム

国内最高峰のカートレースで初のチャンピオン

当社のレーシングカートタイヤ装着車が2018年の全日本カート選手権において、最高峰クラスのOK部門でシリーズチャンピオンを獲得しました。同部門でのヨコハマタイヤのチャンピオン獲得は初めてで、シリーズを通してヨコハマタイヤの優れた戦闘力を実証しました。昨シーズンは同部門でヨコハマタイヤ勢が大きく活躍し、第７戦ではヨコハマタイヤ装着車が表彰台を独占しました。

チャンピオン獲得車両

経営基盤の強化「CSR」

3つのESG指数の構成銘柄に選定

ESG（環境・社会・ガバナンス）投資指数「FTSE4Good Index」の構成銘柄 に14年連続で選定されました。また、日本株を対象とした「FTSE Blossom Japan Index」と「MSCIジャパンESGセレクト･リーダーズ指数」の構成銘柄にも2年連続で選定。これら2つは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用したESG投資のための3つの指数に選定されています。長期的な企業価値の向上と持続的な社会づくりに貢献するため、今後もESG課題に積極的に取り組みます。

FTSE4Good Indexのロゴ

YOKOHAMAまごころ基金が災害被災地や子どもサポート活動などを支援

YOKOHAMAまごころ基金は昨年9月に医療支援を必要とする子どもたちを支援するかながわ県立病院小児医療基金、昨年12月に東日本大震災で被災した子どもたちの学習支援と心のケアをする女川向学館（宮城県女川町）および海洋の環境保全活動を行うJEANへ活動支援金を寄付しました。女川向学館とJEANへの支援は2017年に続き2回目です。当社は同基金と同額を寄付し、合計額は188万円となりました。また昨年、平成30年北海道胆振東部地震の被災地に同基金と合計で100万円の義援金を寄付しました。

YOKOHAMAまごころ基金のロゴマーク

持続可能な天然ゴムの調達方針を策定

昨年10月、持続可能な天然ゴムの調達方針を策定し、発表しました。近年、タイヤおよびその主原料である天然ゴムの需要が増大しています。その一方で天然ゴムを生産する地域での違法な森林伐採や土地収奪、人権侵害などの問題、生物多様性への悪影響などが懸念されています。当社は国際ゴム研究会が提唱する天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブや、持続可能な発展のための世界経済人会議のタイヤ産業プロジェクトなど世界的活動に参画しており、今後も天然ゴムの持続可能性の実現を目指し様々な取り組みを実施していきます。

ゴルフ

小平智プロが日本シリーズJTカップで優勝

昨年12月、TEAM PRGRの小平智プロが国内男子ゴルフ最終戦のゴルフ日本シリーズJTカップで、首位と4打差を追う最終日、この日のベストスコアを記録し、プレーオフに突入すると、本戦の勢いのままプレーオフを制し、逆転優勝を果たしました。これにより2013年の日本ゴルフツアー選手権、2015年の日本オープンに続き、史上4番目の年少記録で国内メジャー3冠を達成。さらに昨年4月には米国男子ツアーのRBCヘリテイジで勝利し、日本人史上5人目の米国ツアー優勝を果たすなど大きな快挙を成し遂げました。

JTカップを掲げる小平智プロ

会社の概要・株主メモ

役員（2019年3月28日現在）

取締役及び監査役	
代表取締役社長	山石　昌孝
取締役専務執行役員	三上　　修
取締役常務執行役員	野呂　政樹
取締役常務執行役員	松尾　剛太
取締役執行役員	中村　　亨
社外取締役	古河　直純
社外取締役	岡田　秀一
社外取締役	竹中　宣雄
社外取締役	河野　宏和
常任監査役	菊地也寸志
常勤監査役	内田　寿夫
社外監査役	亀井　　淳
社外監査役	清水　　恵
社外監査役	木村　博紀

執行役員（取締役兼務者を除く）	
専務執行役員	桂川　秀人
常務執行役員	伏見　隆晴
常務執行役員	挾間　浩久
常務執行役員	岸　　温雄
常務執行役員	瀧本　真一
常務執行役員	山本　忠治
常務執行役員	池田　　均
執行役員	近藤　成俊
執行役員	城川　　隆
執行役員	細田　浩之
執行役員	Jeff Barna
執行役員	Nitin Mantri
執行役員	中山　靖夫
執行役員	清宮　眞二
執行役員	宮本　知昭
執行役員	結城　正博
執行役員	塩入　博之
執行役員	矢羽田雄彦

大株主（2018年12月31日現在）

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	165,955	9.7
日本ゼオン株式会社	162,765	9.5
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	105,251	6.2
株式会社みずほ銀行	61,300	3.6

※当社は自己株式を91,504百株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況（2018年12月31日現在）

所有者区分	株主数（名）	株式数（百株）	株式数比率（%）
個人・その他	11,356	127,309	7.5
金融機関	91	807,240	47.6
その他国内法人	254	322,907	19.0
外国人	490	290,007	17.1
証券会社	48	56,522	3.3
自己株式	1	91,504	5.4
合計	**12,240**	**1,695,490**	**100.0**

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031（フリーダイヤル）
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社　〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL（03）5400-4500　https://www.y-yokohama.com
（作成元：総務部）

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915